



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	147,139	5.7	11,355	18.6	13,252	53.1	7,394	80.6
24年3月期第3四半期	139,164	0.6	9,576	39.5	8,653	217.6	4,093	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,805百万円 (116.3%) 24年3月期第3四半期 3,607百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	119.47	119.41
24年3月期第3四半期	64.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	330,436	235,370	70.5
24年3月期	337,283	233,518	68.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 233,044百万円 24年3月期 231,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,500	3.2	18,500	1.2	21,500	11.8	10,700	17.6	172.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	67,394,016 株	24年3月期	67,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	5,813,029 株	24年3月期	3,813,804 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	61,888,570 株	24年3月期3Q	63,542,525 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,600	0.5	17,500	4.7	20,900	13.6	10,800	17.2	174.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	伸率(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	120,009	115,968	4,040	3.5	10,423	8,638	1,785	20.7
カード事業	2,425	2,532	△106	△4.2	310	67	242	358.3
商業印刷事業	8,008	8,404	△395	△4.7	227	315	△87	△27.8
雑貨販売事業	12,197	12,375	△177	△1.4	404	415	△10	△2.5
その他	7,213	3,089	4,124	133.5	△89	△77	△11	—
調整額	△2,715	△3,205	490	—	78	217	△138	—
合計	147,139	139,164	7,975	5.7	11,355	9,576	1,779	18.6

(注) セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

＜紳士服販売事業＞

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年12月31日まで) におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円高の長期化や欧州諸国の債務問題、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、年末にかけ政権交代による経済政策への期待感から、為替も円安傾向となり、不透明ながらも景気回復への期待が高まる状況となりました。

このような状況下、当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、就活やレディス、コートなどターゲットに応じた販促をテレビCMを中心に展開するなど、新たな客層の取り込みに注力したことなどにより、当第3四半期連結会計期間 (10月～12月) のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比102.5%、累計期間 (4月～12月) では101.6%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの平均販売単価は前年同期比100.8%の24,333円となり、販売着数は前年同期比101.4%の1,650千着となりました。

当第3四半期 (4月～12月) までの店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

＜スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数 (平成24年12月末現在) ＞

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～12月)	9〔6〕	4〔1〕	1〔1〕	1〔0〕	15〔8〕
閉店 (4月～12月)	6	2	0	0	8
期末店舗数 (12月末)	746	39	3	1	789

こうしたことから、当事業の売上高は前年同期比103.5%の1,200億9百万円、セグメント利益 (営業利益) は前年同期比120.7%の104億23百万円となりました。

<カード事業> [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比95.8%の24億25百万円となりました。一方で効率的な経費の使用に努めたことなどから、セグメント利益(営業利益)は前年同期比458.3%の3億10百万円となりました。

なお、平成24年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は360万人となりました。

<商業印刷事業> [(株)アスコ]

当事業につきましては、経営環境の悪化などにより、売上高は前年同期比95.3%の80億8百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比72.2%の2億27百万円となりました。

<雑貨販売事業> [(株)青五]

当事業につきましては、業界内の競争激化などから、売上高は前年同期比98.6%の121億97百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比97.5%の4億4百万円となりました。

店舗につきましては、当第3四半期(3月~11月)までに3店舗を出店し、非効率な4店舗を閉じた結果、平成24年11月末の店舗数は131店舗となりました。

<その他> [青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob]

その他の事業につきましては、青山商事(株)のカジュアル・リユース事業の当第3四半期連結会計期間(10月~12月)の既存店売上高は前年同期比98.9%、累計期間(4月~12月)では前年同期比101.0%となり、また、(株)イーグルリテイリングが、平成24年4月には「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」表参道店、平成24年12月には池袋店など合計4店舗を出店したことなどから、売上高は前年同期比233.5%の72億13百万円、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)77百万円)となりました。

当第3四半期(4月~12月)までの店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出退店の状況及び期末店舗数(平成24年12月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店(4月~12月)	0	1	0	1	4	1
閉店(4月~12月)	0	0	1	0	0	0
期末店舗数(12月末)	25	5	3	2	4	8

<連結経営成績>

上記の結果、当社グループにおける売上高は前年同期比105.7%の1,471億39百万円、営業利益は前年同期比118.6%の113億55百万円となりました。

経常利益につきましては、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益22億1百万円(前年同期はデリバティブ評価益3億81百万円)を営業外収益に計上する一方、為替差損10億68百万円(前年同期は為替差損20億36百万円)を営業外費用として計上したことなどにより前年同期比153.1%の132億52百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益3億83百万円を、特別損失として固定資産除売却損3億78百万円、減損損失4億98百万円、投資有価証券売却損2億59百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比180.6%の73億94百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,721億67百万円（前連結会計年度末比14億円増）となりました。主な要因は、有価証券が24億35百万円、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）が30億55百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が42億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,582億49百万円（前連結会計年度末比82億31百万円減）となりました。主な要因は、投資有価証券が81億31百万円、敷金及び保証金が12億5百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が18億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,304億36百万円（前連結会計年度末比68億46百万円減）となりました。

負債について、流動負債は612億91百万円（前連結会計年度末比9億21百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が42億円、1年内償還予定の社債が50億円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億89百万円、未払法人税等が27億30百万円、賞与引当金が8億67百万円、為替予約が21億83百万円、未払金が9億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、337億74百万円（前連結会計年度末比96億19百万円減）となりました。主な要因は、社債が50億円、長期借入金が50億円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は950億66百万円（前連結会計年度末比86億98百万円減）となりました。

純資産合計は、2,353億70百万円（前連結会計年度末比18億51百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が44億62百万円、その他有価証券評価差額金が2億80百万円それぞれ増加し、土地再評価差額金による減少額が4億28百万円減少しましたが、自己株式による減少額が34億18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

《個別業績予想》 平成25年3月期 通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成24年11月9日)	172,600	17,500	17,900	9,600	154円73銭
今回修正予想 (B)	172,600	17,500	20,900	10,800	174円51銭
増減額 (B-A)	0	0	3,000	1,200	—
増減率 (%)	0	0	16.8	12.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	171,726	16,715	18,404	9,214	144円93銭

《連結業績予想》 平成25年3月期 通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成24年11月9日)	206,500	18,500	18,500	9,500	153円12銭
今回修正予想 (B)	206,500	18,500	21,500	10,700	172円89銭
増減額 (B-A)	0	0	3,000	1,200	—
増減率 (%)	0	0	16.2	12.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	200,038	18,273	19,226	9,097	143円15銭

通期業績予想につきまして、デリバティブ評価損益の計算の前提となる平成25年3月末の為替レートを、平成24年9月末の為替レートから平成25年1月末の為替レートに見直したことにより、営業外収益として「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益35億90百万円（前回予想のデリバティブ評価益13億90百万円）を見込む他、営業外損失として為替差損15億円（前回予想の為替差損23億円）を計上する見込みであることなどから、個別、連結とも経常利益、当期純利益が前回予想を上回る見込みであります。

この結果、個別業績は、売上高1,726億円、営業利益175億円、経常利益209億円、当期純利益108億円、連結業績は、売上高2,065億円、営業利益185億円、経常利益215億円、当期純利益107億円と予想しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、平成18年3月期より配当性向30%を目処とした一部業績連動配当を実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、今回、配当方針を下記のとおり変更することといたしました。

この配当方針に従い、平成25年3月期の期末配当を、前回公表しておりました1株につき20円から1株につき30円（中間配当20円とあわせて年間配当50円）に修正し、10円の増配を行うことといたしました。

① 基本方針

a. 配当性向は35%を目処といたします。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊な評価損益は損益計算から除外し計算した当社単独の当期純利益に対する配当性向といたします。

b. 安定的な配当である普通配当を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）といたします。

安定的な配当である普通配当を1株当たり50円とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、50円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

	変更前	変更後
配当性向	30%目処	35%目処
1株当たりの普通配当	40円 (中間20円、期末20円)	50円 (中間25円、期末25円)

② 当期の配当

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想（平成24年11月9日）	普通配当 20円	普通配当 20円	普通配当 40円
今回修正予想	—	普通配当 30円	普通配当 50円
当期実績	普通配当 20円	—	—
前期実績（平成24年3月期）	普通配当 20円	普通配当 20円	普通配当 40円

(注) 基本方針では、期末の普通配当を25円としておりますが、同時に年間の普通配当を50円としているため、今期に限り、中間配当での20円を差し引き、期末の普通配当を30円とするものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,318	37,782
受取手形及び売掛金	14,846	10,548
有価証券	33,158	35,594
商品及び製品	41,546	44,378
仕掛品	988	1,460
原材料及び貯蔵品	799	551
営業貸付金	38,000	37,214
その他	4,406	4,921
貸倒引当金	△297	△284
流動資産合計	170,767	172,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,156	53,609
土地	30,758	32,005
その他(純額)	6,761	6,894
有形固定資産合計	90,676	92,509
無形固定資産		
投資その他の資産	2,743	3,178
敷金及び保証金	27,691	26,485
その他	45,527	36,209
貸倒引当金	△157	△133
投資その他の資産合計	73,061	62,561
固定資産合計	166,481	158,249
繰延資産合計	34	18
資産合計	337,283	330,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,171	17,882
短期借入金	4,100	8,300
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	7,161	4,430
賞与引当金	1,212	344
その他	28,725	25,335
流動負債合計	60,370	61,291
固定負債		
社債	22,000	17,000
長期借入金	11,000	6,000
退職給付引当金	3,631	3,710
ポイント引当金	2,786	2,716
その他	3,976	4,347
固定負債合計	43,394	33,774
負債合計	103,764	95,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,942	62,941
利益剰余金	135,132	139,594
自己株式	△12,249	△15,667
株主資本合計	248,330	249,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	200
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△16,953	△16,525
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	△17,023	△16,328
新株予約権	421	406
少数株主持分	1,789	1,919
純資産合計	233,518	235,370
負債純資産合計	337,283	330,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	139,164	147,139
売上原価	61,992	64,040
売上総利益	77,171	83,099
販売費及び一般管理費	67,594	71,743
営業利益	9,576	11,355
営業外収益		
受取利息	498	377
受取配当金	107	113
デリバティブ評価益	381	2,201
不動産賃貸料	752	609
その他	312	378
営業外収益合計	2,051	3,680
営業外費用		
支払利息	137	100
不動産賃貸原価	532	481
為替差損	2,036	1,068
その他	267	132
営業外費用合計	2,974	1,783
経常利益	8,653	13,252
特別利益		
固定資産売却益	106	33
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	106	416
特別損失		
固定資産除売却損	307	378
減損損失	502	498
投資有価証券売却損	—	259
投資有価証券評価損	304	—
特別損失合計	1,114	1,136
税金等調整前四半期純利益	7,646	12,533
法人税等	3,403	4,994
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	7,538
少数株主利益	149	144
四半期純利益	4,093	7,394

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	7,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	280
繰延ヘッジ損益	—	△10
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	△634	266
四半期包括利益	3,607	7,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,457	7,660
少数株主に係る四半期包括利益	150	144

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は15,667百万円となっております。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	100万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.48%)
(3) 株式の取得価額の総額	25億円(上限)
(4) 取得する期間	平成25年2月14日～平成25年4月30日
(5) 取得方法	大阪証券取引所における市場買付